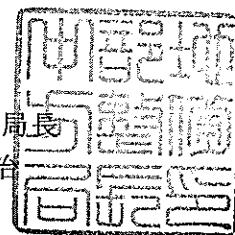




国部整企画第 128 号
平成 22 年 2 月 1 日

滋賀県知事
嘉田 由紀子 殿

国土交通省 中部地方整備局長
富田 英治



直轄事業の事業計画（滋賀県関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局所管直轄事業に関する平成 21 年度事業計画について、平成 21 年 4 月 30 日付でお知らせしていたところですが、このたび、総務省、財務省、農林水産省、国土交通省の各大臣政務官からなる「直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム」において、平成 22 年 1 月 14 日に決定した「直轄事業負担金制度の廃止に向けた工程表（素案）」にしたがい、平成 21 年度分の直轄事業負担金について、営繕宿舍費及び退職手当については請求しないこととするなど、当初予定額通知等の内容を見直すこととし、あらためて詳細な内訳書を提示することといたしました。

このうち、貴県関連分の見直し後の平成 21 年度事業計画について、別紙のとおりお知らせいたします。

（なお、事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ることを申し添えます。）

事務担当：（全 般）企画部 企画課 企画第一係
（河 川）河川部 河川計画課 計画第一係

平成21年度当初 滋賀県における事業計画(河川関係)

(単位:千円)

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	H21年度当初										地方 負担額	事業内容	備考	
			負担基本額	工事費関係												業務取扱費等
				工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機器器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費	小計					
河川事業			21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	10		
河川行政管理経費			21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	10		
		-	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	10	占用許可等の許認可、河川台帳の調整等	

(注) 「負担基本額」の欄については当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内に当該年度負担基本額の他県分を含む全体額を記載しています。

平成21年度当初 滋賀県における業務取扱費等の具体的内容(河川関係)

車両費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
該当無し		
車両費 合計		

広報費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
該当無し		
広報費 合計		

平成21年度当初 滋賀県における業務取扱費等の具体的内容(河川関係)

庁費等による50万円以上の備品取得予定

(単位:千円)

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
	該当無し			

(単位:千円)

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
	該当無し			